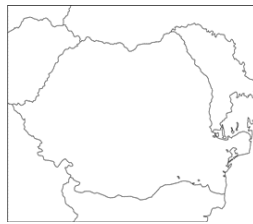


ルーマニア月報

2016年1月号



平成28年2月12日
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

主要ニュース

- 【内政】 ●DNAは、オブレア前副首相兼内務相に対する刑事訴追開始請求を議会上院に送付した。
- 【外政】 ●ドイツ及びフランスを訪問したチヨロシュ首相は、メルケル独首相及びオランド仏大統領と会談において、ルーマニアのシェンゲン加入に対する両国の理解を求めた。
- 外交団との新年祝賀会において年頭の外交演説を行ったヨハニス大統領は、ルーマニアの外交政策の3本柱を確認するとともに、経済外交の推進を重視する意向を表明した。
- ルーマニアの司法改革と汚職対策に関する欧州委員会のCVM報告書が発表され、ルーマニアは3年連続して肯定的な評価を獲得した。
- 【経済】 ●1日、付加価値税率が24%から20%に引き下げられた。また、水にかかる付加価値税率は24%から9%に引き下げられた。
- 2015年の財政赤字は対GDP比で1.47%。ルーマニアの2015年財政赤字目標値は対GDP比1.85%で、11月末時点ではGDP比0.76%の黒字であった。
- 政府は、2016年5月1日より月額最低賃金を現行の1,050レイ（約233ユーロ）から1,250レイ（約277レイ）に引き上げることを決定。

内政

■ポンタ前首相によるシンクタンク設立

・8日、ポンタ前首相（下院議員、前PSD（社民党）党首）は、シンクタンク「黒海地域経済協力プロジェクト2020」の設立手続きを開始した旨公表した。ポンタ前首相によれば、同前首相が同シンクタンクの代表に就任し、副代表には、バニチョイウ前保健相（下院議員、PSD副党首）、コンスタンティンALDE（自由民主主義同盟）共同党首（前農業・農村開発相、下院議員）が就任予定。

■PNLによる市長候補指名

・18日、PNL（国民自由党）は、統一地方選挙における14の県庁所在地市長選挙の同党公認候補を発表した。

- ーミルチャ・ハバ（アルバ・ユリア）
- ーギョルゲ・ファルカ（アラド）
- ードラゴシュ・ルキアン（バカウ）
- ーシュテファン・ボボク（ブライラ）
- ーエミル・ボク（クルージュ＝ナポカ）
- ーパヴェル・バデア（クライオバ）
- ーペトル・マルジネアン（デヴァ）
- ーニクショール・チュマチェンコ（ガラツィ）
- ーダニエル・カルジャン（ドロベタ＝トゥルスセヴェリン）
- ーマリウス・ボデア（ヤシ）
- ーアンドレイ・ヴォロシェヴィチ（プロイエシュティ）
- ーヨアン・ポパ（レシツァ）
- ーマリウス・バラサ（スラティナ）
- ーニコラエ・ロブ（ティミショアラ）

■オブレア前副首相に対する刑事訴追開始請求

・25日、DNA（国家汚職対策局）は、オブレア上院議員（UNPR（ルーマニアの進歩のための国民同盟）党首、前副首相兼内務相）に対する刑事訴追開始請求を議会上院に送付した。副首相兼内務相時の職権濫用の嫌疑がかけられたもの。

■要人の主な発言

・7日、チョロシュ首相は、訪問先のドイツにおける在独ルーマニア人代表との懇談の席において、首相の任期が終了するまではいずれの政党にも所属せず、本年秋の議会総選挙に立候補もしない考えを表明した。

・11日、タリチャーヌALDE共同党首は、同党とPSDとの関係は良好であるが、そのことはALDEとPSDとの選挙協力を意味しない旨述べた。

外政

■主な要人往来

・7日、チョロシュ首相は、ドイツを訪問し、メルケル独首相と会談した（下記「ドイツ関係」参照）。また12日には、コマネスク外相がドイツを訪問し、シュタインマイヤー独外相と会談した。

・14-15日、コマネスク外相は、トラカイ（リトアニア）で開催されたNATO非公式スノー・ミーティングに出席した。

・18日、コマネスク外相は、ブリュッセルで開催されたEU外務理事会に出席した。

・17-18日、ヌーランド米國務次官補（欧州・ユーラシア問題担当）がルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領、モトク国防相等と会談した（下記「米国関係」参照）。

・20-21日、チョロシュ首相は、フランスを訪問し、オランド仏大統領等と会談した（下記「フランス関係」参照）。

・26日、フィリップ・モルドバ首相がルーマニアを訪問し、チョロシュ首相と会談したほか、ヨハニス大統領を表敬した。

・29日、シーヤールトー・ハンガリー外相がルーマ

ニアを訪問し、コマネスク外相と会談したほか、チョロシュ首相を表敬した（下記「ハンガリー関係」参照）。

■北朝鮮関係

・6日、ルーマニア外務省は、北朝鮮による核実験実施の発表に対する懸念を表明するプレスリリースを发出した。その概要は次のとおり。

ルーマニア外務省は、2016年1月6日、水爆実験に成功したとする北朝鮮の発表に懸念を表明する。もし、それが事実であれば、北朝鮮当局による核実験は国連安保理決議に違反するものであり、モグリーニEU外務・安全保障政策上級代表が述べたように、地域の平和と安全に対する挑戦である。

一包括的核実験禁止条約機構準備委員会議長国として、ルーマニアは北朝鮮の核問題及びそれが地域と国際社会に与える影響を引き続き注視していく。

■ドイツ関係

・7日、チョロシュ首相は、首相就任後の最初の外国訪問としてドイツを訪問し、メルケル独首相と会談した。その概要は次のとおり。

一1月7日、チョロシュ首相はドイツを訪問し、メルケル独首相と本年のルーマニア政府の優先課題、すなわち、行政改革、長期的な経済成長の展望、法的・財政的安定性について議論した。会談において、チョロシュ首相は、首相就任後最初の訪問国がドイツであることはルーマニアにとってドイツとの関係が如何に重要であることを示すものであることを指摘し、本年春に経済関係強化を主な目的としてドイツを再び訪問する予定である旨述べた。

一チョロシュ首相は、ルーマニアはEU内においてより積極的な役割を果たす用意がある旨述べた上で、ルーマニアはすでにシェンゲン加盟のための技術的条件を満たしていること、ルーマニアはすでにシェンゲン加盟国同様の責任ある国境管理を行っていることを指摘した。これに対し、メルケル首相は、ルーマニアはすでに国境管理、汚職対策分野において多くの対策

を講じており、これらの進捗が欧州委員会による次回のCVM（司法改革に関する協力・検証メカニズム）に反映されることを期待する旨応じた。

－難民問題に関し、チョロシュ首相は、ルーマニアを含むEU加盟国が満足する解決策を模索するため協議を継続する必要があるとの考えを示した。

－また、チョロシュ首相は、EUの東方パートナーシップに関し、ルーマニアはモルドバの欧州統合路線を引き続き支援していく考えである旨述べた。

■米国関係

・17－18日、ヌーランド米国務次官補（欧州・ユーラシア問題担当）がルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領、モトク国防相等と会談した。その概要は次のとおり。

●ヨハニス大統領との会談

ヨハニス大統領とヌーランド国務次官補は、あらゆる面で戦略的パートナーシップの更なる強化を図る意向を確認。同国務次官補は、司法改革と汚職対策の面においてルーマニアが大きな進捗を示していることを指摘した。ヨハニス大統領は、NATO加盟国として責務を果たしていくことを強調し、また両者は2016年ワルシャワでのNATOサミット準備に向けて協力をしていくことを確認した。

EUの東側隣国での動きについても意見交換され、ヨハニス大統領と同次官補はモルドバ共和国の状況に懸念を示しつつ、同国の改革と欧州化路線の継続必要性を強調した。ウクライナ情勢、難民問題、エネルギー保障、西バルカン地域情勢についても触れた。

協議は約1時間に及び、クレム駐米大使、ヨハニス大統領補佐官等複数人が同席した。

●モトク国防相との会談

モトク国防相は、ルーマニアと米国にとって、軍事面での戦略的パートナーシップの重要性を強調した。また、世界の安全保障における新たな現実に適応するため、NATO RAP（即応性行動計画）を実施することは両国にとっての優先事項であるとの見方を示

した。2017年から10年間国防費として対GDP比2%を割り当てるというルーマニアの公約にあり、ルーマニアの軍事力を近代化して能力を高めていく政治的意思があることを強調した。

■フランス関係

・21日、チョロシュ首相は、フランスを訪問し、オランダ仏大統領と会談した。その概要は次のとおり。

－オランダ仏大統領の招待により、2日間、フランスを公式訪問したチョロシュ首相は、同大統領と会談し、チョロシュ内閣の優先課題等について議論した。

－会談では、フランスとの戦略的パートナーシップの強化、政治協力及び経済協力（相互の投資促進を含む）の活性化についても意見が交換された。また、フランスとの共通の関心事項であるインフラ整備、エネルギー、研究、農業、農産品やマグレレの高強度レーザー研究施設における協力といった分野別協力の促進についても意見が交換された。

－ルーマニアのシェンゲン加入について、チョロシュ首相は、ルーマニアはすでに国境管理を十分に行っており、空港における国境のシェンゲン加入についてもすでに必要な条件を満たしていることを強調した。これに対し、オランダ大統領は、将来ルーマニアがシェンゲン領域に加入することの必要姓を認めつつ、両国内務相が、ルーマニアの国境管理が欧州基準を満たしているかどうかについて協議を行うべきであるとの考えを示した。

－また両国首脳は、EUの東方パートナーシップの枠組みの中におけるウクライナ及びモルドバ支援についても協議した。

－会談の最後に、オランダ大統領は、ルーマニアの統一100周年にあたる2018年に、ヨハニス大統領からルーマニア訪問の招待を受けていることについて、同年にルーマニアを訪問することを確認し、それに向けて様々な文化行事の準備を行うことを約束した。

■ヨハニス大統領による年頭外交演説

・21日、大統領府においてルーマニア駐在外交団を

招いた新年祝賀会が開催され、ヨハニス大統領は年頭の外交演説を行った。そのポイントと概要は次のとおり。(全部は、

<http://www.presidency.ro/ro/media/discursuri/discursul-presedintelui-romaniei-domnul-klaus-iohannis-sustinut-la-intalnirea-anuala-cu-sefi-misiunilor-diplomatice-acreditati-la-bucuresti> で閲覧可能)。

●ポイント

— 昨年の外交演説から内容面で大きな変更は見られず、①米国との戦略的パートナーシップの強化、② NATO及びEU加盟国としての地位向上、③モルドバをはじめとする周辺諸国の欧州統合支援がルーマニア外交の基本的柱であることは不変。

— 経済外交の推進を明記する一方で、アジア諸国で特に国名が挙げられているのは中国のみなお、昨年の外交演説では、中国の他、韓国、日本及びインドに言及)。

●概要

●2015年の成果

— 国家安全保障政策を策定。ルーマニアは、民主主義と自由経済に基づくパートナーシップによって、この複雑な地域における安定と民主主義の要となることができる。

— 米国との戦略的パートナーシップならびにNATO及びEU加盟国としての地位はルーマニア外交の基本であり続ける。安全保障の受益者ではなく地域における安全保障の提供者として、NATO及びEU内における地位向上に努めた。その一環として、NATOワルシャワ首脳会合に先立ち、中東欧首脳会合を開催したほか、国防費を2017年までに対GDP比2%とすることにコミットした。

— 内政面では、2015年は正常化の年となった。法の支配、司法の独立、汚職対策、透明性の確保等の強化と政治変革が開始された。2016年は、対話に価値を置き、市民社会に開かれた政治を実現する年としたい。

— 2015年、我々は、移民問題、テロ、地域の不安定化という課題を抱えた。2016年も引き続きこれ

らの課題に取り組む必要がある。

●安全保障(米国及びNATOとのパートナーシップ)

— 米国との戦略的パートナーシップはルーマニア外交の基本的柱であり続ける。デヴェセル及びコガルニチャールヌ基地における米軍のプレゼンス及び米軍との合同演習により安全保障面におけるパートナーシップは強化された。また、経済面でも、エネルギー安全保障、研究、イノベーション、教育といった分野で関係強化に進展が見られた。透明性の確保された投資環境を整備し、更なる経済関係の強化を図る必要がある。

— 今日のルーマニアは、NATOにおいて予見可能かつ評価される存在である。我々は、NATOの集団安全保障の強化ならびにNATOの南部方面及び東部方面への注力を支持している。我々の東側の隣国で起きている安全保障上の懸念に対応するためには、国内的措置に加え、NATO内における米国との戦略的パートナーシップの強化が必要である。

●EU関係

— 現在の危機的状況にあってもEU統合深化の長期的なメリットに対する信頼が損なわれてはならない。しかし、EU機構は、単なる官僚機構の寄せ集めではなく、より一貫的で、ビジョンを有し戦略的なものとならなければならないと考える。

— 今日のEUが直面する最大の課題は移民である。ルーマニアは移民受入れに反対する訳ではないが手続きに問題がある。すべての加盟国は平等であり、移民問題は対話によって解決されなければならない。本件問題を解決するためには、移民発生の根本的な原因の解決に取り組むこと及びEU国境の強化が必要である。

— シェンゲンの有用性が疑問視されている。ルーマニアはこれまでも責任あるシェンゲン加盟国となるよう行動しており、同協定加盟は引き続きルーマニアの外交目標の一つである。

— EUと英国との関係に関する再交渉の行方も重要である。ルーマニアの立場は、英国は欧州の一員であるというものであり、すべての解決策は欧州連合条約に則ったものでなければならない。

●欧州諸国との二国間関係

ードイツ、フランス、ポーランド、イタリア、スペイン、英国及びトルコとの戦略的パートナーシップを強化する。また、近隣諸国との関係を重視する。

ールーマニア外交の最重要政策の一つは、EUの東方パートナーシップに基づくモルドバ、ウクライナ及びジョージアの欧州統合支援である。ルーマニアは引き続き、領土一体性と独立、主権に基づくウクライナ問題の政治的解決を支持しており、ミンスク合意の完全な履行を求める。また、ルーマニアはモルドバの欧州統合を断固として支援し続ける。そのためには、EUから求められている諸原則の実施に対するモルドバ政府の政治的意思が必要であると同時に、EU諸国がこれまで表明してきた同国に対する支援も維持されなければならない。

ーまた、ルーマニアは西バルカン諸国の欧州統合に向けた進展を注視している。

ーさらに、ルーマニアは、黒海経済協力機構、南東欧協力プロセス、中欧イニシアティブ、EUのドナウ地域戦略といった地域協力枠組みに積極的に関与し続ける。

●経済外交及びその他の地域との関係

ー2016年、ルーマニア外交は、経済・貿易外交を通じて、国の経済的利益とより効率的に結びつけられる。エネルギー安全保障はその重要な柱である。

ーコーカサス、中央アジア、アジア・大洋州、ラテン・アメリカ及びアフリカ諸国との対話を継続する。中国とルーマニアとの間の包括的友好・協力パートナーシップをさらに発展させる用意がある。

ー中東地域では、イスラエルとの関係を戦略的に次元に発展させる。また、CGC諸国との経済関係を強化する。

●多数国間外交

ーウクライナ問題の解決に向けて、OSCE議長国ドイツの活動を支援する。

ー国連平和維持活動に引き続き参加する。

ー昨年のパリにおける気候変動枠組み条約締約国会議（COP21）は成功であった。

ー2016年、ルーマニアは包括核実験禁止条約機構準備委員会議長国を務める。

ーまた、国際ホロコースト追悼同盟議長国を務める。

●在外ルーマニア人問題

ー在外ルーマニア人の権利の保護と促進は我々の義務である。

ー昨年成立した郵便投票法に基づき、同法の確実な施行と適切な在外投票所の開設に向けて準備する。

■モルドバ関係

・26日、フィリップ・モルドバ首相がルーマニアを訪問し、チョロシュ首相と会談したほか、ヨハニス大統領を表敬した。その概要は次のとおり。

●チョロシュ首相との会談

●チョロシュ首相

ー本日の協議を通じて、現在キシナウにおいて何が起こっているか、そしてそれらに対するモルドバ政府の立場について良く理解することができた。モルドバ国民は、政府に対し、多くの期待と同時に正当な不満を有している。また、モルドバ国民は、現政権を支える議会多数派を信頼しており、ルーマニアは彼らとともに、新政権が諸改革の実施に必要な決定を行うことを期待する。モルドバの政治的安定は、同国にとってのみならず、地域及びルーマニアの安全保障にとっても重要である。フィリップ首相に対しては、モルドバ政府は、モルドバの欧州統合を望む市民社会との対話を行うべきであり、約束した諸改革を言葉だけでなく現実のものとするべきである、そしてこれらの条件が満たされたとき、ルーマニアにはモルドバ支援する用意がある旨伝えた。他方、最も困窮したモルドバ国民に対してこの冬を乗り切るために必要な緊急物資を援助することを検討する。

ー我々にはすでに約束した有償資金協力を行う用意があり、同協力の議会による批准は来週にも完了する見込みである。しかし、本資金協力の第1回支払いを行

うに先立って、モルドバ政府が、諸改革を継続する意思があることを示す具体的な措置をリストにして来週末までに我々に提示することを望む旨フィリップ首相に伝えた。また、ルーマニアは欧州委員会及びIMFと協調して資金協力を行うことを望んでいるところ、改革プログラムに関するモルドバ政府とIMFとの協議の行方を注視し、IMFと合意された措置のうちすぐに実施されるべきものが実際に行われることを確認した後、ルーマニア政府として第1回支払いを行う予定である。そして第三段階として、欧州統合に向けたモルドバの諸改革の進捗をフォローし、他の支援プログラムについて検討する。

●フィリップ・モルドバ首相

一かつてないほど困難なこの時期におけるルーマニアからモルドバ国民に対する支援に感謝申し上げる。新政権は、解散総選挙を求めるモルドバ社会党からの強いプレッシャーの下に成立した。また、町には暴力も見られる。抗議行動発生当初、私（フィリップ首相）それらを経済・社会の回復のために有益なものであると考えた。何故なら国民は政府に対する不満を有する権利があるのであり、そうした社会のプレッシャーが政府をして具体的な成果を生ませるからである。抗議運動参加者との継続的な対話に取り組むことを約束したい。そして、行政府として諸改革を実現させ、国民の生活を良い方向に向けていきたい。解散総選挙の実施は政府の判断によるものではない。政府として財政、社会、政治の安定化に努めたい。

一新内閣は、政治的妥協の結果生まれたが、親欧路線を踏襲する。EUとの連合協定が規定する諸改革の実施と国外のパートナーとの協力再開が新政権の優先課題である。大衆迎合主義を排除し、信頼される内閣を目指す。政権発足後100日以内に実施すべき緊急措置をまとめるつもりであるが、ルーマニアからの支援なしにそれらを実現することは困難である。ルーマニアからの、我々による諸改革の実施と成果の提示を条件とする、150百万ユーロの有償資金協力供与の可能性に改めて感謝する。また、100百万ユーロの無償資金協力についても感謝する。同無償資金協力のう

ち約1/3はすでに使用されたか使途が特定されている。ルーマニアからの支援は現在のモルドバにとって極めて価値のあるものであり、ルーマニアからの緊急医療支援に対しても感謝申し上げる。

●ヨハニス大統領表敬

一26日、ヨハニス大統領は、ルーマニアを公式訪問中のフィリップ・モルドバ首相の表敬を受けた。今般のルーマニア訪問は、フィリップ首相にとって1月20日にモルドバ首相に就任して以降、最初の外国訪問となる。

一会談において、ヨハニス大統領は、新たなモルドバ政府の成立は同国が直面する困難な課題を解決し、政治的危機から脱するための重要な一歩であるとの認識を示すとともに、政治、経済、社会面における均衡の回復が、EUとの連合協定によって同国が求められている諸改革を実現するために決定的に重要であるとの認識を示した。

また、ヨハニス大統領は、フィリップ首相に対して二国間及びEUを通じたルーマニアの支援を約束すると同時に、モルドバ政府が、諸改革の実施、法の支配、経済の進展及びEUとの合意事項の実施に真剣に取り組む必要がある旨伝えた。最初の重要なステップは、新たな協定締結に向けたIMFとの協議再開になる。一これに対し、フィリップ首相は、モルドバの状況を説明するとともに、モルドバ新政府として、諸改革を継続するために、政治、経済、社会状況の安定化に向けて必要な措置を講じることを確認した。また、フィリップ首相は、主な措置はすぐに実施される旨述べるとともに、ルーマニアからの変わらぬ支援に謝意を表した。

■ハンガリー関係

・29日、シーヤールトー・ハンガリー外務貿易相がルーマニアを訪問し、コマネスク外相等と会談した。その概要は次のとおり。

●コマネスク外相との会談

一29日、コマネスク外相は、シーヤールトー・ハンガリー外務貿易相と会談した。

一両外相は、両国の戦略的パートナーシップ原則に従い、コンセンサスアプローチの促進を通して二国間関係を強化していくことを協議した。両外相は、ここ数年両国貿易量が継続的に増加していること及び複数の大規模な共同プロジェクトが完了したことをふまえ、経済協力と共同プロジェクト開発の重要性を強調した。

一両外相は、両国政府経済委員会（Intergovernmental Economic Commission, 2016年2月11-12日、於：ブカレスト）にて、エネルギー、インフラ、輸送といった分野で、新たなプロジェクト開発、既存プロジェクトの強化が進むことを期待する。同委員会の議題にもなっている主要共通プロジェクトで、運輸網、特にボルシュ・Nagykereki 地点でのA3（ルーマニア側道路）とM4（ハンガリー側道路）運輸網の相互接続、加えてエネルギー分野での相互接続の開発への言及があった。

一両外相は、二国間関係強化を進めるにあたり、既にあるフォーマットでの建設的かつ継続性のある対話を通して共通の関心事項を確認しつつ、少数民族コミュニティが重要な役割を担うことを強調した。少数民族問題を取り扱うルーマニア・ハンガリー特別委員会議定書の完成に向けて努力を継続することに同意。

一その他欧州及び東欧地域の課題についても意見交換した。特にエネルギー保障、東欧諸国との連携、移民問題に焦点が置かれた。

一エネルギー保障の観点からは、BRUAプロジェクト（ブルガリア・ルーマニア・ハンガリー・オーストリアを繋ぐパイプライン建設プロジェクト）の実施、東欧地域と欧州のエネルギー保障強化を固く支持をしていくことを確認した。両外相は、アラド・セグド間相互接続のエネルギー輸送能力を増強する計画の進捗を賞賛した。

一両外相は、東欧パートナーシップ内での近隣諸国との関係強化、またEU内での関係強化、モルドバ共和国の欧州化路線への支持、及びウクライナでの改革の必要性を強調した。

一移民問題に関して、コマネスク外相は、EU国境の強化、移民流出国と移民受入国に向けた効果的支援の提供可能性についてはEU諸国が結束して効果的な解

決策を発案することが必要であることを強調した。

一両外相は、ワルシャワでのNATOサミット準備、安全問題、中東での最新の動きについても議論した。

●ケレメンUDMR（ハンガリー人民民主同盟）党首との会談

一ケレメン党首は、ルーマニアにおいて複数の法律施行が徹底されておらずハンガリー系少数民族に直接的影響を与えている状況（例えば教育機関で第1言語を使用する権利等）は許されないことであるとの見解を示した。同党首は、会談において、同党首とシーヤールトー外務貿易相が、ルーマニアにおけるハンガリー系少数民族の権利は、ルーマニアとハンガリーの二国間関係を改善する際のアジェンダであると指摘をしたことを明らかにした。

■CVM（協力・検証メカニズム）報告書の公表

・27日、欧州委員会は、協力・検証メカニズム（CVM）に基づくルーマニアの司法改革の進捗状況に関する報告書を公表した。同報告書に対するルーマニア要人等の主な反応は次のとおり。

ルーマニアに関する欧州委員会CVM報告書は、3年連続してルーマニアの司法改革、汚職との戦いに関する取り組みを前向きに評価しており、ルーマニア政府関係者からは、近い将来、同メカニズムによる監視措置が終了することに対する期待感が示されている。

●ヨハニス大統領

一ルーマニアはCVMに記載されている目標をますます達成しつつある。法の支配及び司法の独立を確固たるものにするというルーマニアの決意は不可逆的なものである。

一本件報告書は、ルーマニアにおける司法機関がハイレベルの汚職対策において目覚ましい成果を残していることを示しており、このことはこれら機関の取り組みが持続可能なものであることを確認するものであると同時に、ルーマニア社会に改革をもたらさなければならぬというこれらの機関の決意を示すものである。ルーマニアにおける汚職との戦いに大きな進展が見ら

れるようになれば、EUレベルでの本件の扱いも収束していくだろう。

－司法改革及び汚職との戦いにおける取り組みが、2016年さらに強化されることを確信しており、ルーマニア大統領としてこうした取り組みを引き続き支持していく。

●チョロシュ首相

－本件年次報告書において3年連続してルーマニアの司法改革及び汚職との戦いに対する前向きな評価が示されたことは、ルーマニア当局による取り組みが持続可能なものであることを示すものである。

－我々は、本件CVM報告書においてルーマニアの取り組みに進展が見られることが確認されたことはより明確に記載されるべきであり、欧州委員会による監視措置の終了についても何らかの言及が成されるべきであったと考える。同報告書による前向きな評価は、CVMに基づく措置が今後ルーマニアの国内措置に移行され、CVMプロセスが終了することを前提としたものである。

－いずれにせよ、CVMにより導入された汚職との戦いを含む司法改革に関する取り組みは、ルーマニア社会において今後も継続される。

●プルナ法務相

－本件報告書は、過去2回の報告書の傾向を踏襲して、全体として前向きな評価を示すものであり、司法機関のプロフェッショナリズムに基づき、2015年に司法改革及び汚職との戦いにおいて進展が見られたことを確認している。

－一般の報告書は、近い将来にはCVMに基づく措置がもはや必要なくなるであろうという明確な前提に基づいて作成されていると考える。

●その他司法・検察機関

－DNA (国家汚職対策局) : 本件CVM報告書では、2015年、多くの刑事訴追請求が議会により拒否された点について指摘している。

－破棄院 (我が国の最高裁に相当) : CVM報告書は、

破棄院による判例の一貫性確立に進展が見られたことを特にしてしている。

－司法最高評議会 : 一般のCVM報告書は、ルーマニアにおける2015年の進展を客観的に示すものである。

■軍事・安全保障

・5日、モトク国防相は、ルーマニア軍は2016年に400を超える演習を計画しており、うちおよそ100は、他国軍との合同演習である旨述べた。

・21日、モトク国防相はブラッセルのNATO本部を訪問し、ストルテンベルグNATO事務総長と会談した。

－NATO即応性行動計画 (RAP) について、モトク国防相は、NATO即応部隊への人的及び物的 (空軍を含む) 貢献、ならびに領土内での多くの合同演習の実施に言及しながら、同計画へのルーマニアの積極的な参加を指摘した。同国防相によれば、現在の合同演習実施回数の水準は今後2年間維持される。

－また、モトク国防相は、昨年ブカレストに設置されたNATO連絡・調整部隊司令部 (初期活動段階) 及び南東多国籍師団司令部 (2015年12月1日活動開始。2016年中に初期活動能力を獲得、2018年までに完全な活動能力を獲得予定) がNATO東部方面において果たす役割の重要性について説明した。

－さらに、モトク国防相は、ルーマニアは「確固たる支援 (RS)」任務への派兵水準を2015年と同様の約650名規模とすることを確認した。

・22日、ルーマニア東部のミハイル・コガルチャーヌ空軍基地において、黒海ローテーション部隊 (BSRF) 15.2から16.1への交替式が行われた。BSRF 16.1では、米海兵隊第8連隊第1大隊から500名が半年間、同基地に駐屯し、ルーマニア軍第9機械化旅団「マラシェシュティ」1、200名とルーマニア、ブルガリア等で5回の合同演習を行う。

・28日、アフガニスタンにおけるRS任務に参加するため、ルーマニア軍「カルガレーニ」第2歩兵大隊が派遣された。同大隊は、NATOのRS任務に貢献するため、カンダハール空港の警備任務に就くほか、

アフガン治安部隊に対する支援を行う。

■難民問題

・16日、ルーマニア国境警察は、ティミシュ県（ルーマニア西部）において、セルビアから徒歩で違法にルーマニアに入国しようとした移民60名（出身国は、パキスタン、イラク、アフガニスタン、ソマリア、モロッコ）を拘束した。

■経済

■マクロ経済

（特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS）

【11月分統計】

（1）鉱工業

	10月	11月
工業生産高	2.8%	1.9%
工業売上高(名目)	0.5%	1.9%
工業製品物価指数	▲2.6%	▲2.6%
新規工業受注高(名目)	4.1%	6.4%

新規工業受注高が加速。

（2）販売

	10月	11月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	11.1%	13.0%
自動車・バイク売上高	14.5%	13.4%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.5%	ユーロ圏 1.4%
	EU28か国 3.1%	EU28か国 2.6%

小売業売上高が若干加速。

なお、小売業売上高（ユーロスタット）対前年同月比では、ルーマニア（15.0%）が最も増加し、次いでポーランド（5.9%）、イギリス（5.4%）。

（3）その他

建設工事	10月	11月
	10.8%	6.5%

建設工事が減速。

（4）輸出入

	10月	11月
輸出	€49億9,090万 (1.2%)	€47億5,190万 (1.8%)
	RON220億6,850万 (1.3%)	RON221億250万 (2.2%)
輸入	€58億7,000万 (6.7%)	€55億3,550万 (8.4%)
	RON259億5,610万 (6.9%)	RON245億8,470万 (8.8%)

輸入が若干加速。

【1月～11月分統計】

（1）鉱工業

	10月	11月
工業生産高	3.2%	2.6%
工業売上高(名目)	2.2%	2.2%
新規工業受注高(名目)	3.0%	3.3%

（2）販売

	10月	11月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	6.9%	7.6%
自動車・バイク売上高	9.2%	9.7%

（3）その他

建設工事	10月	11月
	10.5%	10.2%

（4）輸出入

	10月	11月
輸出	€459億520万 (4.3%)	€506億5,770万 (4.1%)
	RON2,039億1,110万 (4.2%)	RON2,250億1,660万 (7.2%)
輸入	€523億1,350	€578億8,510万

入	万 (7.1%)	(7.1%)
	RON 2,323億2,330万 (6.9%)	RON 2,569億1,690万 (6.9%)
貿易収支	▲€64億830万 (▲€15億3,800万)	▲€71億9,330万 (▲€18億8,460万)
	▲RON 284億1,220万 (▲RON68億100万)	▲RON 319億3万 (▲RON 83億4,720万)

貿易赤字額は前年と比べて増額している。

【12月分統計】

・消費者物価指数

	11月	12月
全体	▲1.14% (0.31%対前月比)	▲0.93% (0.11%対前月比)
食料品価格	▲6.2%	▲6.2%
非食料品価格	1.54%	1.95%
サービス価格	2.26%	2.41%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 0.2% EU28カ国 0.1%	ユーロ圏 0.2% EU28カ国 0.2%

なお、消費者物価指数(ユーロスタット)対前年同月比では、ブルガリア(▲0.9%)が最も低く、次いでルーマニア(▲0.7%)、キプロス及びスロベニア(▲0.6%)。

【その他統計】

・15日、INSは、2015年第3四半期のルーマニアのGDP成長率を対前期比1.4%、対前年同期比3.6%に、それぞれ据え置いた。また、2015年1月～9月までのGDP成長率は、3.7%に据え置いた。2015年第3四半期のGDP成長率に大きく貢献した分野は、卸売・小売業(1.2%)、情報通信業(0.6%)、工業(0.5%)。農業は-1.4%と負の貢献であった。

■IMF、国際機関関係

・12-15日、IMFルーマニアミッション団長に新たに就任したBaqir Reza氏がブカレストを訪問。大統領経済社会政策アドバイザーと会談した。(11日付アジェルプレス通信)

・11日-13日、シリル・ミュラー世界銀行副総裁(欧州中央アジア地域担当)が率いる代表団がブカレストを訪問。同代表団はヨハニス大統領、チョロシユ首相、イサレスク中央銀行総裁、ドラグ公共財務相、ラドゥク欧州基金相らと協議・面会した。(アジェルプレス通信)

・11日、ルーマニア政府と世界銀行は、構造改革を促進し公共部門の事務能力を高めることを目的として、ルーマニアの公共機関に対する技術支援を2023年まで継続する旨の覚書に署名した。支援にかかる資金は欧州基金から配分される。なお、2012年から2015年にかけて同様の支援をする覚書が署名されており、資金約5,000万ユーロが欧州基金から配分されていた。(12日付アジェルプレス通信)

・欧州復興開発銀行(EBRD)は、ソナカ社(ベルギー、航空宇宙業)へ、ルーマニア北西で航空機の部品工場を建設するため850万ユーロを融資する。新工場は2年間後に完成の予定。(11日付アジェルプレス通信)

■産業界の動向

・国営配電会社トランスエレクトリカによると、2015年11月末時点でのルーマニアの再生可能エネルギー発電設備容量は、5,127メガワット(MW)で、このうち風力3,129MW、太陽光1,312MW、マイクロ水力583MW、バイオマス103MW。2014年末の再生可能エネルギー発電規模は5,200MWであった。(5日付アジェルプレス通信)

・マツダの報告によると、2015年、マツダ車の販売は1,095台、対前年比で36%増加し、2014年には1.7%であった市場シェアを2%に伸ばした。(7日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・8日、ルーマニア運転免許証・自動車登録局(DR

PCIV)の発表によると、スズキ車の販売は1,135台、前年比で31%増加した。ルーマニアにはスズキ車を販売する18のディーラーが存在。(11日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・不動産コンサル会社CBREによると、2015年、ルーマニアで不動産取引額が対前年比で45%減少し、他方、中東欧地域では19%増加した。(12日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・2015年1月から11月にかけて、ルーマニアミヨベニのダチア工場での自動車製造は31万4,000台に達した。ルーマニア及びモロッコではダチア社の市場シェアは次の表のとおりが約30%に達している。

順位	国	自動車登録数	対前年比	市場シェア
1	フランス	97,441	▲5.0	5.1
2	ドイツ	45,764	▲6.4	1.4
3	スペイン	45,241	24.0	4.4
4	イタリア	43,952	15.3	2.8
5	アルジェリア	40,688	3.4	16.4
6	トルコ	37,257	33.6	6.9
7	モロッコ	34,800	2.0	28.0
8	ルーマニア	26,840	19.9	33.1
9	イギリス	26,228	9.9	1.0
10	ベルギー	16,105	▲2.2	3.2

(18日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・2015年ダチア社全体の売上げは55万920台に達し、前年比で7.7%増加した。ルーマニア国内市場では3万6,946台(前年比24.5%増)、国外市場では5万1,974台(対前年比6%増)を販売。(18日付アジェルプレス通信)

・ノベル・リサーチ社によると、2015年11月時点で、ルーマニアでタバコ闇市場は市場全体の17.5%を占めた。(18日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

■投資関連動向

・19日、EU加盟国は、15の欧州主要エネルギー・インフラ計画へ2億1,700万ユーロを投資するという欧州委員会の提案に同意した。15の計画のひとつであるブルガリア、ルーマニア、ハンガリー、オー

ストリアをつなぐ天然ガスパイプライン建設計画の、ルーマニア国土での開発用として、欧州委員会は1億7,930万ユーロを割り当てることとなる。(20日付ナインオクロック紙)

・25日、公共財務省の発表によると、フィッチレーティングス格付会社は、ルーマニア国債の格付けを、外貨建で「BBB-/安定的」、レイ貨建で「BBB/安定的」とし、それぞれ据え置いた。(公共財務省)

■公共政策

・7日、欧州基金省は、12月末の欧州基金執行率を74.3%と発表。11月末の58.67%から上昇した。(欧州基金省)

・欧州基金省の書面によると、約115キロメートルに及ぶシビウ=ピテシュティ間的高速鉄道建設は、総額16億7,000万ユーロを超え、2023年後半に完成する見込み。2017年の第4四半期が計画の開始時期と計画されている。他方、2015年12月コストスク運輸相は、同高速道路の工事は2017年1月1日にも開始されるだろうと発言していた。(11日付ナインオクロック紙)

・13日、政府報道官によると、ルーマニア政府が、最低賃金(グロス)を透明性をもって決定するためのメカニズムを開発することを目的としたワーキンググループを設置することを決定。来年から全国の最低賃金グロス額を指数化したプログラム(メカニズム)を採用していく意向。(13日付アジェルプレス通信)

・エネルギー省関係者は、2016年-2035年ルーマニアのエネルギー戦略の新たな完成期限は2016年9月15日であることを明らかにした。同戦略は2014年に策定作業が開始されており、これまでに完成時期が複数回先延ばしにされてきた。(18日付ナインオクロック紙)

・経済・貿易・ビジネス環境省は、2016年6~7月に貿易及び投資を促進する機関を設立すると発表した。(18日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

■財政政策

・1日、付加価値税率が24%から20%に引き下げ

られた。また、水にかかる付加価値税率は24%から9%に引き下げられた。

・21日、2015年第3四半期のEUにおける公的債務対GDP比が、ユーロ圏で91.6%、EU加盟国で86.0%であった。第2四半期の92.3%（ユーロ圏）及び87.7%（EU加盟国）から減少した。2015年第3四半期、最も高い公的債務を記録したのはギリシャ（対GDP比171%）、次いでイタリ（同134.6%）、ポルトガル（同130.5%）。他方、最も低い公的債務を記録した国はエストニア（同9.8%）、次いでルクセンブルグ（同21.3%）、ブルガリア（同26.9%）。ルーマニアは対GDP比37.2%であった。（ユーロスタット）

・28日、公共財務省は、2015年の財政赤字が対GDP比で1.47%となったと発表。歳入は前年から9%増加して2,336億レイ（GDPの33.1%）で、歳出は8%増加して2,439億レイ（GDPの34.6%）。ルーマニアの2015年財政赤字目標値は対GDP比1.85%で、11月末時点ではGDP比0.76%の黒字であった。（公共財務省）

■金融等

・4日、ルーマニア中央銀行は12月末の外貨準備高を322億3,800万ユーロ（11月末の321億400万ユーロから増加）、金準備高は103.7トンで不変と発表。（BNR）

・13日、11月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は10億900万ユーロの赤字。なお、前年同期には4億4,000万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資（FDI）は、28億8,300万ユーロ。なお前年同期は21億2,200万ユーロ。

(3) 中長期対外債務は、2014年末から5.6%減少して、715億8,100万ユーロ（対外債務全体の78.5%）。

(4) 短期対外債務は、2014年末から3.7%増加し、196億2,000万ユーロ（対外債務全体の21.5%）。（BNR）

■労働・年金問題等

・政府は、2016年5月1日より月額最低賃金を現行の1,050レイ（約233ユーロ）から1,250レイ（約277レイ）に引き上げることを決定。（5日付ナインオ'clock紙）

・INSの発表によると、2014年、職探し等のため18万4,603人がルーマニアを去った。なお、国内を去った大部分はルーマニア国内で就労していた人々で、一番の目的地はイタリア（5万5,000人）、次いで英国（3万2,500人）、スペイン（2万9,600人）、ドイツ（2万3,700人）であった。2013年にはイタリアが最も多く、次いでスペインであった。（6日付ズィアルル・フィナンチアル紙）

・7日、ILO基準による11月末の失業率は、10月の失業率から0.1%ポイント低下し、6.7%となった。（INS）

・13日、11月の平均給与（グロス）は、2,659レイ（約590ユーロ）で、対前月比で2.5%増加。平均給与（取り）は1,918レイ（約426ユーロ）で、対前月比で2.5%増加。なお、平均給与（手取り）が最も高かった業種は、情報・通信業（4,756レイ、約1,057ユーロ）で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業（1,083レイ、約240ユーロ）。（INS）

・21日、入国管理局の発表によると、ルーマニアに居住する外国人数は約3万人で、このうち約30%がブカレスト首都に居住する。外国人居住者数は対前年比で3%増加した。（アジェルプレス通信）

・29日、国家雇用庁（ANOFM）は、12月末の失業率は、11月末の失業率から0.2%ポイント増加し、また、2014年12月末の失業率から0.39%ポイント低下して、4.90%となったと発表。なお、12月末の失業者数は43万6,242人。（ANOFM）

■格付（2016年2月12日付）

Fitch	外貨建長期(国債)	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB	(安定的)

S & P	外貨建長期	BBB-	(安定的)
	自国通貨建長期	BBB-	(安定的)

JCR	外貨建長期	BBB-	(ポジティブ)
	自国通貨建長期	BBB	(ポジティブ)
			(内はアウトルック)

我が国との関係

・13日、ブカレスト大学において同大学武道研究センター主催の年始行事「鏡開きの会」が開催され、柔道や、空手、剣道等の日本武術の演武が披露された。